



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミツバ

コード番号 7280

URL <https://www.mitsuba.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北田 勝義

問合せ先責任者(役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 武井 良明 (TEL) 0277-52-0113

四半期報告書提出予定日 2021年8月4日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	69,754	71.0	3,002	—	3,247	—	1,104	—
2021年3月期第1四半期	40,795	△48.2	△3,369	—	△3,729	—	△5,459	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,717百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △3,781百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	19.67	11.24
2021年3月期第1四半期	△121.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	341,959	78,227	17.6
2021年3月期	343,136	76,217	17.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 60,238百万円 2021年3月期 58,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,000	24.0	4,500	—	4,000	—	1,000	—	22.34
通期	300,000	11.4	15,000	75.5	14,000	60.0	7,000	856.2	156.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	45,581,809株	2021年3月期	45,581,809株
2022年3月期1Q	825,327株	2021年3月期	825,208株
2022年3月期1Q	44,756,520株	2021年3月期1Q	44,756,995株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2021年8月6日に、当社ホームページに決算説明資料を掲載する予定です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	30,000.00	30,000.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		0.00	—	60,085.90	60,085.90

(注) 上記のA種類株式の発行数は15,000株であります。

2021年5月12日に公表いたしました種類株式の配当予想について修正しております。詳細は、2021年8月4日公表の「種類株式の配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により依然として厳しい状況にあるなか、米国では、消費は着実に持ち直しており、設備投資や住宅着工は緩やかに増加しています。欧州、アジアでは、感染再拡大により景気は弱い動きとなっておりますが、中国では、景気は緩やかに回復しており、先行きも緩やかな回復が続くことが期待されます。国内におきましても、先行きは、感染拡大の防止策の実施やワクチン接種が進むなかで、各種政策の効果や海外経済の改善などにより、持ち直しの動きが継続することが期待されます。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の動向が国内外の経済に与える影響には十分注意する必要があると、依然として、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、半導体供給不足の影響により、世界の主要国における新車販売台数は減少傾向にあります。一方で、いずれの国においても需要は堅調であり、第2四半期以降は半導体供給制約が緩和され、供給制約の解消後、2021年度後半は新車販売台数増加が見込まれます。

このような状況の下、当社グループにおきましては、第12次（2020年度-2024年度）中期経営計画の2年度目がスタートし、重点施策である「事業構造改革の推進」、「企業体質の強化」、「次世代に向けた取り組み」を着実に実行するべく、前期に引き続き、事業の選択と集中、グローバル生産体制の最適化、投資の抑制、グローバルでの経費削減に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、新型コロナウイルス感染症の影響や半導体供給不足による自動車メーカーの減産影響を受けたものの、連結売上高は697億54百万円（前年同期比71.0%増）と、コロナ禍前の水準近くまで回復し、売上回復と前期に実施した構造改革施策効果の継続により、連結営業利益は30億2百万円（前年同期は33億69百万円の連結営業損失）、連結経常利益は32億47百万円（前年同期は37億29百万円の連結経常損失）となり、連結営業利益、連結経常利益ともに黒字転換し、コロナ禍前の利益水準を回復いたしました。これにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は、11億4百万円（前年同期は54億59百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

輸送用機器関連事業の売上高は660億91百万円（前年同期比78.1%増）と前年同期比で大幅に増加し、セグメント利益は28億76百万円（前年同期は35億75百万円のセグメント損失）となりました。

情報サービス事業は、前年の法改正によるシステム改修等の売上反動減によりソフトウェア開発・システム販売分野が減少したことにより、売上高は29億35百万円（前年同期比10.6%減）となり、セグメント損失は37百万円（前年同期は1億71百万円のセグメント利益）となりました。

その他事業は、カー用品、二輪用品の販売が好調に推移したことにより、売上高は15億19百万円（前年同期比32.2%増）となり、セグメント利益は1億55百万円（前年同期比481.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態に関する分析

(資産・負債・純資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、3,419億59百万円（前連結会計年度末3,431億36百万円）となり、11億77百万円減少しました。流動資産は2,031億47百万円となり4億2百万円増加し、固定資産は、1,388億11百万円となり15億80百万円減少しました。

流動資産の増加は、受取手形、売掛金及び契約資産が50億88百万円減少いたしましたが、商品及び製品が8億10百万円、仕掛品が10億81百万円、原材料及び貯蔵品が35億56百万円、それぞれ増加したことが主な要因であり、固定資産の減少は、機械装置及び運搬具が18億25百万円減少したことが主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、2,637億32百万円（前連結会計年度末2,669億19百万円）となり、31億87百万円減少しました。流動負債は、1,350億18百万円となり20億95百万円減少し、固定負債は1,287億13百万円となり10億91百万円減少しました。

流動負債の減少は、支払手形及び買掛金が28億74百万円減少したことが主な要因であり、固定負債の減少は、長期借入金が10億51百万円減少したことが主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、782億27百万円（前連結会計年度末762億17百万円）となり、20億9百万円増加しました。これは利益剰余金の増加が主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億44百万円増加し778億33百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、44億67百万円のプラス（前年同期は8億59百万円のマイナス）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益31億96百万円及び売上債権の減少額53億70百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、19億69百万円（前年同期は17億18百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出20億58百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、24億46百万円（前年同期は14億19百万円）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出11億60百万円及び配当金（非支配株主への配当金含む）の支払い6億58百万円です。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）連結業績予想につきましては、2021年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,748	79,260
受取手形及び売掛金	50,751	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	45,662
商品及び製品	12,953	13,764
仕掛品	5,402	6,484
原材料及び貯蔵品	36,718	40,274
その他	18,186	17,716
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	202,744	203,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	80,530	80,737
減価償却累計額	△47,754	△48,279
建物及び構築物(純額)	32,775	32,457
機械装置及び運搬具	165,338	165,980
減価償却累計額	△119,476	△121,944
機械装置及び運搬具(純額)	45,861	44,036
工具、器具及び備品	52,782	52,435
減価償却累計額	△47,831	△47,744
工具、器具及び備品(純額)	4,950	4,691
土地	7,989	7,970
リース資産	8,032	8,022
減価償却累計額	△2,876	△3,094
リース資産(純額)	5,156	4,927
建設仮勘定	3,994	4,656
有形固定資産合計	100,729	98,740
無形固定資産		
ソフトウェア	1,528	1,367
ソフトウェア仮勘定	171	215
その他	1,859	1,907
無形固定資産合計	3,559	3,490
投資その他の資産		
投資有価証券	18,120	18,454
長期貸付金	2,354	2,338
繰延税金資産	1,431	1,434
長期前払費用	1,612	1,550
退職給付に係る資産	11,437	11,707
その他	1,147	1,095
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	36,103	36,580
固定資産合計	140,392	138,811
資産合計	343,136	341,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,809	24,935
短期借入金	74,743	74,685
1年内償還予定の社債	30	30
未払金及び未払費用	17,732	18,099
未払法人税等	2,599	1,762
賞与引当金	3,768	5,287
役員賞与引当金	76	85
製品保証引当金	1,104	1,121
和解金等引当金	300	300
事業構造改善引当金	2,757	2,544
その他の引当金	0	51
その他	6,191	6,115
流動負債合計	137,114	135,018
固定負債		
社債	1,075	1,075
長期借入金	112,151	111,100
長期末払金	67	50
繰延税金負債	7,971	8,177
退職給付に係る負債	2,164	2,250
その他	6,374	6,059
固定負債合計	129,804	128,713
負債合計	266,919	263,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	33,926	33,476
利益剰余金	26,986	28,220
自己株式	△603	△603
株主資本合計	65,309	66,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,212	1,491
為替換算調整勘定	△6,593	△5,806
退職給付に係る調整累計額	△1,555	△1,541
その他の包括利益累計額合計	△6,936	△5,855
非支配株主持分	17,845	17,989
純資産合計	76,217	78,227
負債純資産合計	343,136	341,959

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	40,795	69,754
売上原価	38,123	59,032
売上総利益	2,672	10,722
販売費及び一般管理費	6,041	7,719
営業利益又は営業損失(△)	△3,369	3,002
営業外収益		
受取利息	113	125
受取配当金	166	208
持分法による投資利益	173	205
為替差益	—	288
その他	230	262
営業外収益合計	683	1,090
営業外費用		
支払利息	445	471
為替差損	240	—
その他	358	374
営業外費用合計	1,043	845
経常利益又は経常損失(△)	△3,729	3,247
特別利益		
固定資産売却益	1	79
その他	2	9
特別利益合計	3	89
特別損失		
固定資産除却損	21	6
取引調査関連損失	4	13
災害による損失	1,189	—
事業構造改善費用	—	105
その他	31	14
特別損失合計	1,247	139
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△4,973	3,196
法人税等	738	1,712
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,712	1,484
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△252	379
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,459	1,104

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,712	1,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	964	272
為替換算調整勘定	1,257	841
退職給付に係る調整額	2	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△293	110
その他の包括利益合計	1,931	1,233
四半期包括利益	△3,781	2,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,952	2,185
非支配株主に係る四半期包括利益	171	532

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△4,973	3,196
減価償却費	4,127	4,277
受取利息及び受取配当金	△280	△333
支払利息	445	471
持分法による投資損益(△は益)	△173	△205
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△70
売上債権の増減額(△は増加)	8,740	5,370
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,717	△4,874
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,356	△3,155
その他	3,449	2,209
小計	260	6,886
利息及び配当金の受取額	285	371
利息の支払額	△270	△306
法人税等の支払額	△1,134	△2,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	△859	4,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,444	△2,058
有形固定資産の売却による収入	57	154
投資有価証券の取得による支出	△555	△17
貸付けによる支出	△474	△566
貸付金の回収による収入	517	659
その他	180	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,718	△1,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△130	9
長期借入金の返済による支出	△754	△1,160
配当金の支払額	—	△450
非支配株主への配当金の支払額	△56	△208
その他	△478	△636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,419	△2,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	242	392
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,754	444
現金及び現金同等物の期首残高	53,822	77,389
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,067	77,833

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、情報サービス事業におけるライセンスの供与に係る収益について、従来は、入金時に収益を認識する方法によっておりましたが、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンス期間にわたり知的財産にアクセスする権利である場合は、一定の期間にわたり収益を認識し、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利である場合は、一時点で収益を認識する方法に変更しております。また、受注製作のソフトウェアに係る開発案件は、開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない場合は工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない場合は、原価回収基準を適用しております。さらに、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の情報サービス事業の売上高は1億55百万円増加し、売上原価は1億28百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ27百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は40百万円減少しております。

輸送用機器関連事業及びその他事業においては、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	36,977	2,874	943	40,795	—	40,795
セグメント間の内部売上高又は振替高	124	408	205	738	△738	—
計	37,101	3,282	1,149	41,533	△738	40,795
セグメント利益又は損失(△)	△3,575	171	26	△3,377	7	△3,369

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	65,913	2,540	1,301	69,754	—	69,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	177	394	218	791	△791	—
計	66,091	2,935	1,519	70,545	△791	69,754
セグメント利益又は損失(△)	2,876	△37	155	2,994	8	3,002

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更による各売上高及びセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業	
日本	18,561	2,540	1,301	22,402
米州	15,245	—	—	15,245
欧州	5,344	—	—	5,344
アジア	10,629	—	—	10,629
中国	16,133	—	—	16,133
顧客との契約から生じる収益	65,913	2,540	1,301	69,754
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	65,913	2,540	1,301	69,754

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、総資産圧縮による財務体質の強化を図るため、2021年7月27日に、当社が保有する投資有価証券の一部を売却いたしました。これにともない、2022年3月期第2四半期連結累計期間に投資有価証券売却益4億66百万円を特別利益に計上いたします。